

コロナ禍の 妊娠・子育てを支え、未来を創る

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに對し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人母力向上委員会の取り組みを紹介します。

妊娠・子育て期の支援に取り組む

静岡県富士宮市にある特定非営利活動法人母力向上委員会は、子育て中の母親たちが中心となり、平成20年に任意団体を立ち上げ、平成28年にNPO法人化した。

「すべての人が生まれてきたよかったと思える社会へ」というビジョンのもと、母親同士が共感して寄り添うピアサポートを大切にしながら、妊娠から子育て期の母子保健事業や子育て環境デザイン事業に取り組んでいる。

主な事業は、「妊娠出産子育てシェアサポ

ート事業」（富士宮市委託事業）として、妊娠・出産・育児に関する相談支援や講座の開催、地域の子育て情報を発信する複合的な機能を有する居場所の運営をはじめ、ピアサポートの養成事業や女性の創業支援、再就職支援などを実施している。

そのほかにも、富士宮市との協働事業で子育てサポートのプログラムを受講したコンビニや公共施設などを認定する「ふじのみやべリーステーション事業」を実施し、子ども連れの家族が安心して外出できるまちづくりを推進している。

地域の子育て環境について、代表理事の塩川祐子氏は次のように説明する。

「活動地域の富士宮市と富士市は、出生数が年々減少しており、女性の働く場が少ないこともあり、若年層の女性が流出して少子化も加速しています。その一方で、県内外から子育て世帯を含め、転入者が多い地域でもあります。とくにコロナ禍になってからは増加傾向にあります。このような状況のなか、地縁・血縁のない子育て中の家族が相談先や頼りにする存在になかなか出会えず、孤立する母親も少なくありません」（以下、「」内は

ひと言

WAMから

「コロナ期妊娠子育て実態調査」から母親の孤立状況や精神状態の悪化を把握し、支援を拡充させました。また、未来の子育て当事者となる高校生を対象にした「co育てアシストプログラム」においても他団体や障害児の親・高校生との意見交換を行い、プログラムを構築する等、対象者の状況やニーズに目を向け丁寧に寄り添う事業を行ったことが成果へつながったと思料されます。

当事業は行政の研修実施や高校の授業で採用されるといった波及効果もみられ、支援対象者に対する直接的支援に留まらず、地域で支えあう社会、地域共生社会の実現に繋がることが期待できます。

塩川代表理事の説明）。

同法人は、令和2～3年度のWAM助成を活用し、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいる。

令和2年度事業は、産後1年で社会復帰する母親が増加傾向にあるなか、0歳児の母親向けに子育て応援プログラムを構築するとともに、ピアサポーターの養成、地域の子育て情報を配信するオンラインコミュニティ「F com」(エフコム)を立ち上げた。

令和3年度事業は、「今を支えて未来を創る」子育て環境デザイン事業」として、コロナ禍のなか、妊娠・出産・子育て期の母親が





初めての育児に取り組む母親や、地域に転入してきた母親、会員を対象にしたイベントを開催し、オンラインコミュニティ「Fcomo」の魅力を伝えるとともに育児仲間をつくることで孤立化を防ぐ場となった



「Fcomo」の認知向上を目的とした屋外イベント「Fcomoピクニック」には、延べ500人を超える親子が来場した

安心して社会とつながり、子育てができる環境づくりを目的に、①コロナ期妊娠子育て実態調査、②オンラインコミュニティ「Fcomo」認知拡大によるオンラインでの子育て支援の拡充、③子育て応援未来人材育成プログラムの構築を実施した。

「コロナ禍に入り、妊娠や子育てを開始した人たちから不安の声が多く寄せられるなかで、生活状況を把握する実態調査を実施し、支援の拡充を図りました。また、これまでの人材育成事業では、子育て経験のあるピアサポーターの育成が中心でしたが、子育て当事者ではない人たちに子育てに対する理解を深め、サポートしてもらえる環境をつくっていくことが、子育てがしやすい地域につながると思ったことから、令和3年度の助成事業では将来的に父親や母親になるであろう高校生に向けた人材育成プログラムを構築すること

調査方法はWEB形式で、県内各所の子育て支援団体の協力のもと、調査協力を呼びかけるチラシ

実態調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい静岡県在住の妊娠中または4歳未満の子育て世帯を対象に、現在の生活状況や育児困難感、人との関わりや外出状況などに関する実態を把握し、必要な子育て支援に活かしていくことを目的とした。

コロナ禍の生活状況を把握し、行政・支援団体と共有

に取り組みました」。

シを配布し、360件の有効回答を得た。「調査結果では、外出頻度や人との関わりが著しく減少しており、相談先や相談できる友人がいけないという回答は約7割に達し、誰にも頼れずに孤立している状況があらためてみえてきました。そのなかでもいけばん衝撃を受けたのは、世界保健機関が測定指標として推奨するスケールを用いて精神的健康状況を測定したところ、回答者の約5割が精神的な健康状態が悪化しているという結果となったことです。調査は支援団体を通じて実施し

令和3年度事業

特定非営利活動法人母力向上委員会

「いまを支えて未来を創る」子育て環境デザイン事業



WAM 助成
e-ライブラリー

事業概要

助成額
396万1千円

【事業概要】

コロナ禍のなか、妊娠・出産・子育て期の母親が安心して社会とつながり、子育てができる環境づくりを目的に、コロナ禍における子育ての実態調査、オンラインコミュニティを活用した子育て支援の拡充、地域のなかで子育てニーズを理解した人材を育成するプログラムを構築する事業



【実施内容】

◆コロナ期妊娠子育て実態調査
新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい妊婦と乳幼児の子育て世帯を対象に、生活状況や育児困難感、人との関わりなどに関する実態調査を実施

◆オンラインコミュニティ「Fcomo」認知拡大によるオンラインでの子育て支援の拡充
運営する「Fcomo」の認知度や満足度をさらに高めるとともに、オンラインとリアルとの両面での子育て支援の拡充を図る



◆子育て応援未来人材育成プログラム構築・ツール作成
地域のなかで、子育てニーズを理解し、支援できる人材を育成するとともに、受講者自身の受援力を高める人材育成プログラム「co育てアシストプログラム」を構築

【成果】

◆実態調査（有効回答数360件）では、外出や人との交流の頻度が少なくなり、回答者の約5割が精神的な健康状態が悪化していることなどが明らかになった
調査結果は、行政や県内の支援団体と共有することで、今後の子育て支援に活かしていくとともに、連携体制を強化することにつながった



◆オンラインコミュニティ「Fcomo」の認知向上に向けた取り組みでは、屋外イベント「Fcomoピクニック」を開催し、500人を超える来場者を集めた
そのほかにも、母親同士がつながる場として、初めての育児を行う母親や地域に移住してきた母親、「Fcomo」会員を対象にしたカフェを開催し、延べ30人が参加した

◆人材育成プログラムは、将来の子育てを担う高校生向けに「co育てアシストプログラム」を構築し、市内の高校生が授業の一環として受講した
事業の波及効果として、富士宮市健康福祉課において調査結果を活用した保健師や民生・主任児童委員の研修が実施されたほか、「co育てアシストプログラム」が富士宮市のベビーステーション事業でプログラムが採用されることにつながった



ているため、ある程度つながりがある人が多いことを考えると、非常に深刻な状況であり、家においても何らかの支援を届けていくことが必要だと感じました」。

調査結果は、行政や保健所、支援団体と共有することで、明らかになった現状や課題に応じた子育て支援の検討に活用されるとともに、行政・支援団体との関係性を深めることにつながっているという。

オンラインコミュニティを活用した支援の拡充

子育て支援の拡充では、オンラインコミュニティ「Focomo」の認知度と満足度をさらに高めるとともに、オンラインと対面の両面での子育て支援の拡



助成事業で構築した「co育てアシストプログラム」を受講する高校生の様子。子育てニーズを理解するとともに、受講者自身の受援力を高めるプログラムとなっている



特定非営利活動法人
母力向上委員会
理事・事務局長

鍋島 安佐子氏

充を図った。

令和2年度の助成事業でサービスを開始した「Focomo」は、オンラインコミュニティでありながら、富士宮市と富士市に地域を限定し、妊婦から3歳児までの子育て中の母親を対象にしている。子育て経験者が本当におすすめる子育て支援スポットや店舗、支援団体、サービスを紹介するサイトであり、会員専用インスタグラムやLINEを使い、悩みの相談や地域の子育て情報の提供、母親同士の情報交換をすることができ、オンラインとリアルの間を取りもつサービスであることが特徴となっている。

イベントを通じて認知向上と交流を図る

「Focomo」の認知向上に向けた取り組みとしては、富士市にある富士中央公園において、屋外イベント「Focomoピクニック」を開催した。

イベントでは、骨盤ケアを行う施術院、子ども向けのグッズやアクセサリーの販売、食物アレルギーに配慮したパン屋、親子エクササイズ、絵本の読み聞かせを行う支援団体などに出席してもらい、参加型ワークショップを実施した。

「屋外イベントには、延べ500人を超える親子の来場があり、三世代で参加する人も少

なくありませんでした。来場者はレジャーシートを敷き、久しぶりに会う人たちが声をかけあったり、飲食を楽しみながら過ごしていました。来場者には『Focomo』の体験入会キャンペーンを実施したほか、屋外イベントには行政職員や市議会議員が見学に訪れ、支援ニーズがあることを知っていただく機会になりました」。

そのほかにも、イベントでは、初めての育児に取り組む母親を対象にした「初ママcafe」、新しく地域に移住してきた母親を対象にした「転入ママcafe」、初の会員向けイベント「クリスマスcafe」を開催し、延べ30人の親子が参加した。

イベントでは、「Focomo」の魅力を伝えるとともに、悩みの相談や地域の子育てに関する情報提供を行い、育児仲間をつくることができ、会員向けイベントでは、普段はオンラインでつながっている母親同士が顔と顔がみえる関係性を構築することができたという。

『Focomo』でSOSを発信した母親がいましたが、SNS上だけでは対応しきれないということで、居場所事業のなかの個別相談を紹介したことをきっかけに元気になりました。『Focomo』のなかでも多くの母親や支援者とながら、最終的には創業支援事業に参加するところまでステップアップされたケースもあります。なかには対面ではなくオンラインでつながるほうが煩わしくないと感じる人もいますし、対面で関わりたい人もいますので、双方のよいところを組みあわせて自分にあった関わり方を選べるのが大切です。オンラインとリアルとの両輪の支援が必要



なことをあらためて実感しています」。

そのほかにも、「Fcomo」のPR動画を製作してSNSなどで紹介するとともに、配信記事を作成するライターの質を高める研修を実施し、認知度と満足度を高めることに取り組んだ。

高校生を対象にした 人材育成プログラムを構築

人材育成の取り組みでは、未来の子育て当事者となる高校生を対象に、子育てニーズを理解し、支援ができる人材の育成と受講者自身の受援力を高めるプログラム「子育てアシストプログラム」を構築した。

プログラム構築にあたっては、先駆的な子育て支援を行う団体をはじめ、医療的ケア児や多胎児、障害児の親へのヒアリング、サポートになり得る高校生と意見交換を行った。

具体的なプログラムの内容としては、ワークブックを用いた座学と、人形を使って着替えやオムツ交換、ミルク作り、ベビーカーなどのワーク体験を行い、教材として母親が子育てをしている姿やリアルな声を知ってもらう動画とワークシートを作成した。

作成したワークシートは、市役所やスーパーを想定してどのような場面で子育ての手助けが必要になるのかを理解し、自分でできそうな手助けを確認する内容となっている。

構築したプログラムは、富士宮市内の福祉科コースのある高校と高校生団体の授業のなかで体験してもらい、受講した高校生からは「子育てで困っていることがわかったので

手助けしていきたい」、「将来、自分の子育てに活かしたい」、「子どもは地域のみんなで育てるべきだと気づいた」などの感想が寄せられたという。

対面とオンラインの両面での 支援を拡充

助成事業の成果として、コロナ禍での妊娠・出産・子育ての実態を把握するとともに、子育て支援の拡充、人材育成プログラムを構築することができた。

「実態調査では、コロナ禍で子育てに困っていることが具体的にわかり、その人たちが求めている支援の方向性を見出すことができました。対面とオンラインの両面での支援が必要とされるなかで、『Fcomo』を活用して支援の拡充や母親同士の交流を具現化で

きたことは成果となりました。また、調査結果を行政や支援団体と共有したことにより、多くの支援関係者とながり、協力を構築することにつながっています」。

事業の波及効果として、富士宮市健康福祉課で調査結果を活用した保健師や民生・主任児童委員の研修が実施されたほか、富士宮市のベビーステーション事業や高校の授業で人材育成プログラムが採用されるなど、活動の広がりをみせているという。

子育てしやすい 地域づくりにつながる



特定非営利活動法人母力向上委員会
代表理事 塩川 祐子氏

構築した人材育成プログラムを高校の授業で実施した際には、行政の担当者が見学を訪れ、行政や先生から事業に対して高い評価をいただきました。高校生からも好意的に受け止めてもらうことができ、実際に子育てをサポートしていきたいと思ってくれる人が増えていくことで、子育てしやすい地域になるのではないかと感じています。

一方、オンラインコミュニティ「Fcomo」については、令和3年度からサービスを有料化していますが、思うように有料会員数が伸びていない状況があります。必要性はあるだけに、運営方法が課題となっています。

◆団体概要

〒418-0039 静岡県富士宮市野中1136-5
TEL: 0544-78-0741
FAX: 0544-78-0324
URL: <https://www.haharyoku.com>
設立: 平成28年4月(任意団体: 平成20年)
代表理事: 塩川 祐子



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)

TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)

TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします!

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

